

Shape your future

CEC

Computer Engineering & Consulting

第38期 事業報告書

自平成17年2月1日 至平成18年1月31日

企業理念

トップレベルのITエンジニアリング
& サービスカンパニーを目指し、
存在感のある企業として
情報化社会の発展に寄与します

CONTENTS

- 2 株主の皆様へ

- 3 Close-Up／中期経営計画 ●1年間の進捗と今後の展開
事業基盤の強化と新規ビジネスの
立ち上げに注力。

- 5 当期の概況／セグメント別の概況（連結）

- 7 TOPICS

- 9 連結財務諸表
連結貸借対照表／連結損益計算書／
連結剰余金計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

- 11 単体財務諸表
単体貸借対照表／単体損益計算書／
利益処分／利益配分に関する基本方針

- 13 会社の概要

- 14 株式の状況



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第38期（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におきましては、新たな体制のもと、顧客第一主義をベースに真のプロフェッショナル集団を目指して、高品質（Quality）、適正価格（Cost）、納期厳守（Delivery）、高生産性（Speed）を追求し、新たなビジネスの創造と拡大に取り組んでまいりました。

また、昨年4月には、双日システムズ株式会社を当社グループに加えるなど資本提携による業容の拡大を図るとともに、オープンソースソフトウェア（OSS）ビジネスへ参入し、新たな分野への事業展開を積極的に推進してまいりました。

その結果、連結売上高は438億3千7百万円、

前期比27億3千1百万円（6.6%）の増となりましたものの、不採算プロジェクト等の影響によって連結経常利益は20億7千6百万円、前期比6億5千8百万円（24.1%）の減、連結当期純利益は12億8千5百万円、前期比2億3千9百万円（15.7%）の減となりました。

配当金につきましては、諸般の情勢を考慮して、1株につき15円（中間配当金を含めた配当金は、前期に比べ5円増額の年間25円）とさせていただきます。

2006年は、中期経営計画の2年目にあたります。翌年度の集大成につなげる重要な一年であり、「成長と加速」をキーワードに新たなビジネスの種を开花、成長させる年とするよう全社一丸となってまい進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

事業基盤の強化と新規ビジネスの

Q 中期経営計画初年度（2005年度）の
実績を教えてください。

2005年は中期経営計画の初年度として、シーイーシーが成長・発展するための体制作りと、戦略を策定してきた年だと考えています。そのために組織を再編し、情報系と制御系の2つを柱とした体制に変革すると同時に、人事制度・教育制度の見直しといった事業基盤の強化、新規ビジネスの立ち上げなど、強固な成長の基礎を作っていました。

具体的には、4月に商社系のシステム会社である双日システムズ株式会社を当社のグループに迎え入れ、10月には製造業向けサービスに高い技術力を持ったイストラテジー株式会社に出資しました。

また、8月に米国SpikeSource社と業務提携し、今後市場の拡大が期待されるオープンソースソフトウェア（OSS）ビジネスに参入しました。11月には米国SugarCRM社と業務アプリケーション分野で業務提携しました。当社の注力ビジネスの一つであるデータセンタービジネスでは拡大策として、データセンターとインターネットを活用して、部門や個人間のコラボレーションを実現するASPサービス「D-Share Intelligence™」（ディーシェア インテリジェンス）の提供を開始しました。また、11月にはお客様の強いニーズに応じて、東京に四番目のデータセンターを開設しました。情報システムの運用管理を支援するITマネジメント分野では、企業の内部統制確立を支援するサービスの一つとして、ITIL準拠のITマネジメントツール「Sostenuto™ ITSM」（ソステヌートITSM）を利用した、システム運用管理の最適化支援サービスを開始しました。

事業基盤の強化に関しましては、人事制度を見直すと共にプロフェッショナルな人材を育成するために、当社標準の教育体系「CEC-SS」（シーイーシー スキルスタンダード）を策定しました。

※ITIL

ITILは、ITインフラストラクチャ・ライブラリの略です。ITサービスマネジメントのベストプラクティスを集めたフレームワークで、英国の政府機関が作成し、過去に運用され、実績があったITマネジメントの知識・ノウハウが集約されています。欧米では既に業界のデファクトスタンダードとして認知されています。



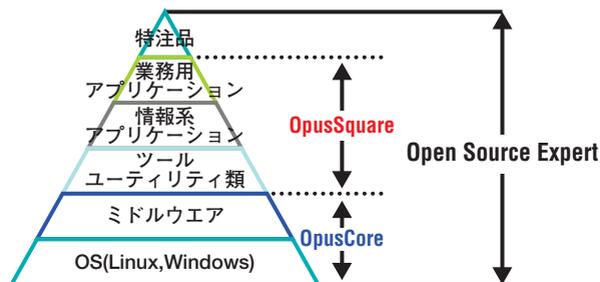
立ち上げに注力。

Q OSSビジネスの今後の事業戦略について教えてください。

2005年度本格参入した当社のOSSビジネスブランド「Open Source Expert™」(オープンソース エキスパート)は、官公庁・自治体や民間でも急速に導入が進んでいるオープンソースソフトウェアを核に、お客様のニーズに最適なシステム環境の構築から運用サポートまで幅広く行っています。世の中に何万とある無償もしくは廉価に提供されているOSSを活用し、特定ベンダーに依存しない効率的、効果的かつコストパフォーマンスに優れたシステムを提供しています。「Open Source Expert™」は、企業のITインフラストラクチャを構築するサービス「OpusCore™」(オーパスコア)と、OSSをベースとした業務アプリケーションを提供する「OpusSquare™」(オーパススクエア)の2つに大別されます。

「OpusCore™」はOSSに関するサポートおよびアップデートサービスを柱に、検証済みのOSSを活用したシステム構築をはじめ、OSSをプレインストールしたサーバ機の販売と、これを利用したお客様企業のインフラ構築ビジネスを推進しています。

「OpusSquare™」はOSSのアプリケーション分野を柱にしたパッケージ製品の提供や、システム構築を行っています。当社が経験と実績を持つ営業支援システムの分野で、現在米国において最も注目されているSugarCRM社と契約し、50万ダウンロードの実績を持つ同社のOSSをベースに開発された商用のCRMパッケージを、当社ブランド「OpusSquare™ CRM」として提供しています。今後は、国内外の優れた業務用OSSパッケージを選別し、国内のお客様向けに当社が責任を持って提供できるよう、業務用アプリケーションのラインナップ充実を図ります。



Q IT業界では不採算プロジェクトが利益を圧迫する要因となっているようですが、その対策は。

当社では、専門組織を設け不採算プロジェクトの撲滅に取り組んでいます。しかしながら、特に情報系ビジネスにおいて競合激化や新規技術分野への積極的なチャレンジにより前年度は不採算プロジェクトが増加しました。

不採算撲滅のために、現場の開発マネジャーを含め、商談発生から、見積、要件定義、契約におけるプロセスの管理方法と仕組みを見直しました。そして当社における開発プロセスの標準化を図り、プロセスごとの成果物の進捗状況等をシステム化、私自身や本部、部門責任者が適時チェックできる仕組みを作りました。業界全体に不採算プロジェクトが問題になっていますが、当社内のQCDS活動の徹底、商談、開発プロセスの中でのお客様との役割分担の明確化等により不採算プロジェクト撲滅を実現したいと思っています。

Q 最近、企業の不祥事が目に付きますが、シーイーシーのコンプライアンス強化策について教えてください。

当社は企業として利益を追求することは当然ですが、社会的存在としてコンプライアンスを実践することも経営の最重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明性の高い企業活動を実践することを行動指針に掲げ、これを遂行しています。昨年9月に、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとする全社的なCSR活動を推進する会議体を設置しました。この会議体を中心に当社の重要課題のひとつとしてコンプライアンスに取り組み、社内教育や規程の見直しを行っております。

Q 2006年度の方針を教えてください。

2006年は、昨年蒔いた様々なビジネスの種を「成長」そして「加速」させる年だと考えています。あわせて新人事制度の施行、シーイーシーの標準教育体系「CEC-SS」に沿った教育を通してITのプロフェッショナルを育成し事業基盤の強化を図り、中期経営計画に掲げた売上高500億円、経常利益40億円の実現に向けてまい進いたします。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の情報サービス産業は、企業収益の改善によりIT関連投資は増加傾向にあります。低価格化と差別化に対する要求は一層強まり、収益面では依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、体制を一新し、「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に貢献する」を企業理念に掲げ、事業を推進してまいりました。具体的には昨年3月に、2007年度までに売上高500億円、経常利益40億円を目指す中期経営計画を発表いたしました。また、同年4月には、双日システムズ株式会社を当社グループに加え、顧客の拡大やグローバルな事業展開に向けた布石を打ちました。

下期には、かねて注目していたオープンソースソフトウェアビジネスに参入しました。すなわちこの分野における米国の有力企業であるSpikeSource社、SugarCRM社と提携し、オープンソースソフトウェアの導入・技術支援から構築・検証までを総合的に行うサービスや、当社が国内ユーザ向けに使いやすく付加価値をつけた顧客情報管理ソフトの提供を開始しました。さらには、顧客企業から要望が高い都市型データセンターとして、「東京データセンタ

ー」を開設しました。

プロジェクト推進においては、QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）を徹底するため、特に人材育成に注力し、全社的な教育カリキュラムの整備に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、新たに双日システムズ株式会社が加わったことにより、438億3千7百万円となり、前期比27億3千1百万円（6.6%）の増となりました。しかしながら、収益面におきましては、単体における受注減少や前期から継続する不採算プロジェクトの影響等により、経常利益は20億7千6百万円、前期比6億5千8百万円（24.1%）の減、当期純利益は12億8千5百万円、前期比2億3千9百万円（15.7%）の減となりました。

単体決算では、前述の理由に加えて、グループ企業再編の一環として、パッケージソフトウェア販売事業の一部をグループ会社へ移管したことなどにより、売上高は313億6千7百万円、前期比28億7千8百万円（8.4%）の減となり、経常利益は20億4千9百万円、前期比3億1千万円（13.2%）の減となりました。他方、当期純利益につきましては、投資有価証券の売却などにより15億6千6百万円、前期比2億3千万円（17.2%）の増となりました。

3月

- 平成17年1月期 決算説明会
- 2005年度～2007年度 中期経営計画発表

4月

- コニカミノルタエムジー(株)と医療情報セキュリティ分野で業務提携
- 双日システムズ(株)を子会社化し、業容拡大
- 第37回定時株主総会

7月

- 物流ソリューション「Logi CUBE™」(ロジキューブ)提供開始

CECの
第38期
の動き

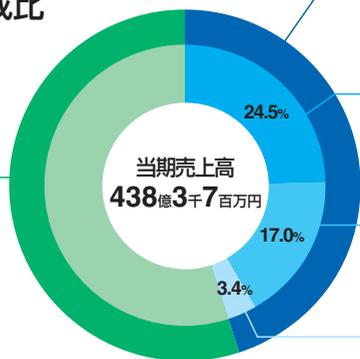
セグメント別の概況(連結)

■セグメント別売上高構成比

241億3千4百万円
構成比 55.1%

ソフトウェア開発事業

景気回復により情報化投資の増加は見られましたが、案件の小型化と低価格化傾向が続いております。その結果、売上高は241億3千4百万円、前期比2億9千9百万円(1.2%)の減となりました。



当期売上高
438億3千7百万円

197億2百万円 構成比 44.9%

情報システムサービス事業

新たに双日システムズ株式会社が当社グループに加わったことにより、売上高は197億2百万円、前期比31億9百万円(18.7%)の増となりました。

【プロフェッショナルサービス】

製品検証サービス事業の売上が順調に推移したことに加え、双日システムズ株式会社の業績が大きく寄与し、売上高は107億3千1百万円、前期比22億1千9百万円(26.1%)の増となりました。

【アウトソーシングサービス】

商社系グループ向けのビジネスが拡大したことにより、売上高は74億6千7百万円、前期比7億4千万円(11.0%)の増となりました。

【パッケージ】

売上高は15億3百万円、前期比1億4千9百万円(11.0%)の増となりました。

■企業集団が対処すべき課題

当業界における顧客の情報システムに対する要求は、さらに高度化かつ複雑化するとともに、より迅速な対応が求められております。当社グループもビジネスの波に乗り遅れることのないよう、「成長と加速」をキーワードにさらにスピードアップした事業展開を図ってまいります。

まず、当期新たに立ち上げたオープンソースソフトウェアビジネスや情報システムの管理・運用の世界標準ガイドラインITILをベースとした運用管理サービス、組込みソリューション、製品検証サービスなど、先端ビジネスの事業基盤の定着と拡大に注力してまいります。

次に、既存ビジネスの選択と集中を進めてまいります。基幹業務

システムの受託開発をはじめ、当社グループが強みとする分野をより強化するとともに、今後の成長分野については積極的に投資してまいります。昨年11月に開設した、東京データセンターは、既存3拠点(神奈川・大阪・大分)との連携を図り、強固な安全対策と豊富なサービスをベースに、需要が拡大する都市型データセンタービジネスとして売上拡大を目指します。

さらには、技術革新によるコスト削減を図るとともに、一貫した教育体制を整備することに加えて集中的な技術教育の実施、不採算プロジェクト撲滅に向けた集中管理システムの導入など、収益確保に向けた諸施策を推し進めてまいります。

8月

- ITIL準拠のITマネジメントツール「Sostenuto™ ITSM」(ソステヌートITSM) サービス開始

- 米国SpikeSource社とオープンソースソフトウェアサービスに関わる代理店契約を締結(9月より国内企業へのサービス開始)

9月

- 業務用パッケージソフト大手のピー・シー・エー(株)と協業し、次世代型ファイル管理サービス開始

10月

- イーストラテジー(株)を持分法適用会社化し、製造業向けサービスを強化

- 「D-Share Intelligence™」(ディーシェア インテリジェンス) サービス開始

11月

- 東京データセンターを開設
- 「MultiVista™」を開発、提供開始

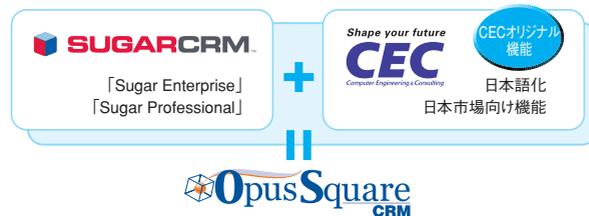
- 米国SugarCRM社とOSSパッケージのOEM契約を締結
- (株)デジオンとの協業によりデジタル家電機器向けソフトウェア開発を強化

米国の人気CRMパッケージのOEM版「OpusSquare™ CRM」 (オーパススクエア シーアールエム) の販売開始

当社は昨年11月、米国で人気のオープンソースCRMパッケージ「SugarCRM™ (シュガー シーアールエム)」の商用版、「Sugar Enterprise™ (シュガー エンタープライズ)」および「Sugar Professional™ (シュガー プロフェッショナル)」2製品のOEM契約を締結し、国内ユーザ向けに使いやすく、付加機能を追加した「OpusSquare™ CRM」シリーズとして12月1日より販売を開始しました。

「OpusSquare™ CRM」は、SugarCRM社の提供している製品を当社が独自に日本語対応したソフトウェアパッケージで、顧客管理や商談管理、見積作成・管理、販売予測・分析など多彩な営業支援機能と柔軟な情報共有の仕組みを持っています。また、情報システムの専門家でなくてもプログラムを組むことなく、導入企業独自の業務プロセスにあわせて、簡単に入力項目の追加や変更ができることが特長です。今後、当社の持つノウハウを活かし、訪問計画作成支援や訪問実績集計等の付加価値機能を提供する予

定です。「OpusSquare™ CRM」は代理店による販売や、ソフトウェアのダウンロード販売サイト「ソフトダイレクト (<https://www.soft-direct.com>)」からの販売の他、ソリューションメニューのひとつとして直接販売を行っています。また、当社がこれまで営業支援システムの提供で培ってきた経験とノウハウをもとに、システム導入のコンサルテーションから教育、お客様のニーズに合わせたカスタマイズ支援、パッケージ導入後の保守・運用管理まで一貫したサービスメニューを準備し、オープンソースによるCRMシステム構築を支援いたします。



複数の映像データを自在に制御し、多彩な映像表示を実現

当社は各種映像装置の制御技術とソフトウェア開発ノウハウを活かして、松下電器産業株式会社の提供するマルチウィンドウプロセッサ (画像制御装置) に対応した、画面制御用ソフトウェア「MultiVista™」を開発しました。「MultiVista™」は、一台の出力装置に対して8つの画面を自在に表示し、固定カメラやDVDなどの様々な入力装置からの画像をパソコンの画面から簡単に切り替えたり、画面表示位置やサイズの変更なども行えます。複数の映像ソースを必要とするイベント会場やホテル、モデルルーム、アミューズメントでの映像の演出、教育現場などに向けて提供しています。

また、大規模公共施設・商用施設・生産工場などでの防犯監視や、事故・災害発生時の早期対応を目的とした監視システムを低

コストで実現します。複数の監視カメラから得られる映像データ (動画・静止画) を大型スクリーンで一元管理し、監視業務の効率化を実現します。

■構成例



データセンターとインターネットを利用して、ファイルを安全に保存・活用する「D-Share Intelligence™」（ディーシェア インテリジェンス）サービスを開始

個人情報や企業情報をはじめとする機密情報の漏えい防止策は、企業にとって今や経営上の重要な課題の一つです。同時に国内外の拠点間や取引先との情報共有が進んでいるため、セキュリティの強化など文書管理コストの増大も新たな課題となりつつあります。

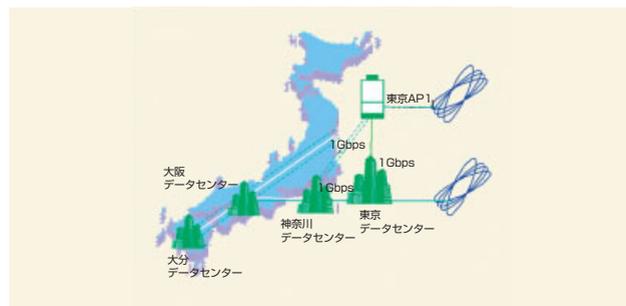
当社の提供するASPサービス「D-Share Intelligence™」は、インターネットを利用してお客様が普段利用している文書ファイルやその他のファイルを、簡単な操作で堅牢でセキュリティのしっかりした当社のデータセンターに保存することができるサービスです。また、保存されているファイルは、普段使用しているパソコンに保存されているのと同じ感覚で利用することができます。

その上、データセンターに保存されたファイルは、インターネットの環境があればIE（Internet Explorer）等のブラウザを利用して、どこからでも安全に参照、更新が可能になります。国の内外を問わず出張先での作業や、必要であれば指定したメンバーとファイルを共有し、共同作業を行うこともできます。心配なセキュリティ面では、メールの誤送信による情報漏えいを防ぐ仕組みを設けるなど、万全な配慮を施しています。ファイルを共有するメンバーも、期間や回数を制限するなど柔軟な設定ができ、ファイルが変更された場合に変更通知のメールを所有者本人に自動的に送付するなど、共同作業を効率的に進める豊富な機能もっています。

企業の利便性と信頼性に応じて、都内に都市型データセンターを開設

2006年施行予定の新会社法や今後導入が予定されている通称日本版SOX法など、企業に要求されるコンプライアンスはますます厳格さを増し、内部統制の強化を迫られています。情報システムに関しては、システムダウンや不正侵入、情報漏えいなど、ビジネス継続性のリスクや企業の存続そのもののリスク管理を求められています。当社は企業が本業であるコアビジネスにリソースを集中するため、手間のかかる情報システムの管理をユーザに替わって代行するアウトソーシングサービスに注力しています。なかでも、データセンターサービスについては、情報システムは会社（首都圏）の近く置きたいというお客様のニーズに応じて、2005年11月に国内4拠点目となるデータセンターを都内に開設

しました。センターでは国際基準ITILに基づいたシステム運用管理と豊富な運用メニューをもとに、ワンストップでサービスを提供しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		17,119,780	16,164,415
現金及び預金		5,373,657	5,121,188
受取手形及び売掛金		8,482,454	8,590,579
たな卸資産		1,944,514	1,882,515
繰延税金資産		387,764	242,045
その他		939,872	336,919
貸倒引当金	△	8,482	8,832
固定資産		14,338,757	14,075,344
有形固定資産		7,494,200	7,848,767
建物及び構築物		4,550,612	4,797,463
土地		2,511,776	2,612,545
その他		431,812	438,758
無形固定資産		894,761	547,824
投資その他の資産		5,949,794	5,678,752
投資有価証券		3,268,128	2,999,302
繰延税金資産		1,410,163	1,603,678
その他		1,398,672	1,232,942
貸倒引当金	△	127,170	157,170
資産合計		31,458,537	30,239,760

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,726,879千円

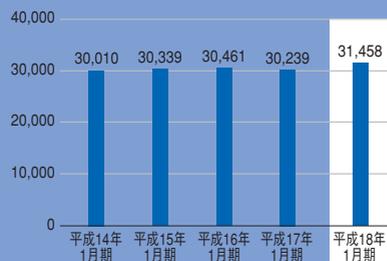
4,505,296千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成18年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		6,187,249	5,553,132
買掛金		2,616,463	2,586,657
短期借入金		798,076	919,680
未払法人税等		859,769	660,177
賞与引当金		433,919	334,115
その他		1,479,020	1,052,502
固定負債		2,996,128	3,328,671
長期借入金		275,613	374,520
退職給付引当金		1,868,995	2,559,787
役員退職慰労引当金		422,689	394,364
その他		428,830	—
負債合計		9,183,377	8,881,803
<少数株主持分>			
少数株主持分		497,273	174,111
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		9,160,602	8,289,280
株式等評価差額金		615,119	203,367
為替換算調整勘定	△	2,134	10,378
自己株式	△	996,730	299,455
資本合計		21,777,886	21,183,844
負債・少数株主持分・資本合計		31,458,537	30,239,760

総資産(連結)

(百万円)



株主資本(連結)

(百万円)



有利子負債の残高(連結)

(百万円)



連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
売上高	43,837,347	41,105,558
売上原価	35,461,195	33,191,716
売上総利益	8,376,152	7,913,842
販売費及び一般管理費	6,481,820	5,313,194
営業利益	1,894,331	2,600,647
営業外収益	200,329	205,011
営業外費用	18,395	71,363
経常利益	2,076,266	2,734,296
特別利益	733,061	9,561
特別損失	250,032	32,605
税金等調整前当期純利益	2,559,295	2,711,252
法人税、住民税及び事業税	1,332,864	1,253,637
法人税等調整額	△ 31,687	△ 91,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 27,229	24,430
当期純利益	1,285,347	1,524,420

連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
科目		
<資本剰余金の部>		
資本剰余金期首残高	6,415,030	6,415,030
資本剰余金期末残高	6,415,030	6,415,030
<利益剰余金の部>		
利益剰余金期首残高	8,289,280	7,192,214
利益剰余金増加高	1,285,347	1,524,420
利益剰余金減少高	414,025	427,354
利益剰余金期末残高	9,160,602	8,289,280

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期	当連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
科目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,102	2,421,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,603	△ 1,356,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288,018	△ 664,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,981	△ 1,283
現金及び現金同等物の増加額	352,461	398,376
現金及び現金同等物の期首残高	5,080,328	4,681,951
現金及び現金同等物の期末残高	5,432,789	5,080,328

売上高(連結)

(百万円)



経常利益(連結)

(百万円)



当期純利益(連結)

(百万円)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異28億6千8百万円を一括で特別損失として計上。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成18年1月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		12,703,839	13,577,453
現金及び預金		4,564,429	4,703,210
受取手形		90,794	78,892
売掛金		6,154,978	7,206,619
たな卸資産		915,536	888,819
繰延税金資産		253,094	178,103
その他		730,616	528,894
貸倒引当金	△	5,610	7,087
固定資産		14,876,764	13,889,461
有形固定資産		6,967,584	7,359,392
建物		4,250,273	4,497,508
土地		2,282,725	2,383,494
その他		434,585	478,389
無形固定資産		489,977	537,083
ソフトウェア		454,627	501,280
その他		35,350	35,802
投資その他の資産		7,419,202	5,992,985
投資有価証券		2,828,747	2,279,116
子会社株式		2,640,460	1,502,960
出資金		53,455	55,859
子会社出資金		59,700	59,700
保証金・敷金		546,806	545,600
繰延税金資産		854,152	1,169,820
その他		511,830	455,879
貸倒引当金	△	75,950	75,950
資産合計		27,580,604	27,466,915

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,376,948千円

4,241,514千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成18年1月31日現在)	前期 (平成17年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		3,908,247	4,129,862
買掛金		1,579,906	2,231,479
短期借入金		319,200	319,200
未払法人税等		636,180	560,601
賞与引当金		245,644	215,644
その他		1,127,317	802,937
固定負債		2,024,760	2,549,613
長期借入金		9,600	28,800
退職給付引当金		1,188,581	2,141,558
役員退職慰労引当金		397,749	379,255
その他		428,830	—
負債合計		5,933,008	6,679,475
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		9,041,807	7,885,706
利益準備金		300,783	300,783
任意積立金		6,910,495	5,934,233
プログラム等準備金		75,114	87,390
特別償却準備金		25,381	36,843
別途積立金		6,810,000	5,810,000
当期末処分利益		1,830,528	1,650,689
株式等評価差額金		601,488	200,158
自己株式	△	996,730	299,455
資本合計		21,647,595	20,787,439
負債及び資本合計		27,580,604	27,466,915

総資産(単体)

(百万円)



株主資本(単体)

(百万円)



有利子負債の残高(単体)

(百万円)



単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期	前期
		(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)	(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
売上高		31,367,413	34,245,890
売上原価		25,430,783	27,794,712
売上総利益		5,936,629	6,451,177
販売費及び一般管理費		4,410,751	4,194,014
営業利益		1,525,878	2,257,162
営業外収益		528,885	164,323
営業外費用		5,515	61,786
経常利益		2,049,248	2,359,699
特別利益		694,785	—
特別損失		169,041	28,075
税引前当期純利益		2,574,992	2,331,624
法人税、住民税及び事業税		1,043,465	1,071,076
法人税等調整額	△	34,772	△ 75,456
当期純利益		1,566,299	1,336,004
前期繰越利益		446,021	500,090
中間配当額		181,792	185,405
当期末処分利益		1,830,528	1,650,689

利益処分

(千円未満切捨表示)

項目	期(株主総会承認日)	当期	前期
		(平成18年4月21日)	(平成17年4月26日)
当期末処分利益		1,830,528	1,650,689
任意積立金取崩額		23,359	23,738
プログラム等準備金取崩額		14,291	12,275
特別償却準備金取崩額		9,068	11,462
計		1,853,888	1,674,427
これを次の通り処分いたします。			
利益配当金		269,653	185,405
(1株につき15円00銭)		(1株につき10円00銭)	
役員賞与金		34,400	43,000
(うち監査役賞与金)		(1,400)	(1,400)
任意積立金		1,100,000	1,000,000
別途積立金		1,100,000	1,000,000
計		1,404,053	1,228,405
次期繰越利益		449,835	446,021

(注) 1. 平成17年10月4日に1株につき10円00銭の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式(当期823,121株、前期259,421株)の配当金を除いております。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期(第38期)の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施し、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末配当は1株当たり15円とし、年間では25円の配当とさせていただきます。

売上高(単体)

(百万円)



経常利益(単体)

(百万円)



当期純利益(単体)

(百万円)



平成14年1月期は、退職給付会計基準変更時差異27億8千9百万円を一括で特別損失として計上。

会社の概要

(平成18年1月31日現在)

- 商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,474名



●主な事業所

- 東京(本社) 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- 神奈川(座間) 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
<さがみ野システムラボラトリ(本店)>
- 神奈川(川崎) 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
<宮崎台システムラボラトリ>
- 大分 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
<大分システムラボラトリ>
- 名古屋 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル
- 大阪 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 福岡 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル
- その他オフィス 仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都



神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

	社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォースイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー 情報サービス	160	100.0	情報システムサービス
	双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
	株式会社 シーイーシー ソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー 名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
創注(上海) 信息技术有限公司	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発	
持分法適用会社	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	イーストラテジ株式会社※	164	23.1	ソフトウェア開発
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

※イーストラテジ株式会社は、平成17年10月27日付で、当社が第三者割当増資を引き受けて発行済株式の32.2%を取得し、持分法適用会社となりました。なお、その後同社が第三者割当増資を実施した結果、3月16日付で当社の議決権比率は23.1%となっております。

株式の状況

(平成18年1月31日現在)

●役員及び執行役員 (平成18年4月21日現在)

<役員>

取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
取締役副会長	浜島 博臣
取締役社長 (代表取締役)	新野 和幸
取締役 (執行役員)	林 孝重
取締役 (常務執行役員)	芳武 治
取締役 (執行役員)	橋村 清海
取締役 (執行役員)	田原富士夫
常勤監査役	中原 英雄
監査役	藤本 昭穂
監査役	長濱 毅

<執行役員>

執行役員	木根 博治
執行役員	長田 一裕
執行役員	大林 辰男
執行役員	花岡 忠良
執行役員	中野 広
執行役員	猪狩 正

●会社が発行する株式の総数 40,000,000株

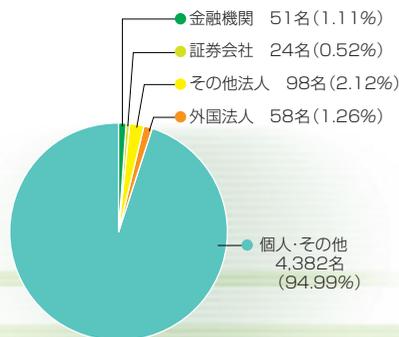
●発行済株式総数 18,800,000株

●株主数 4,613名

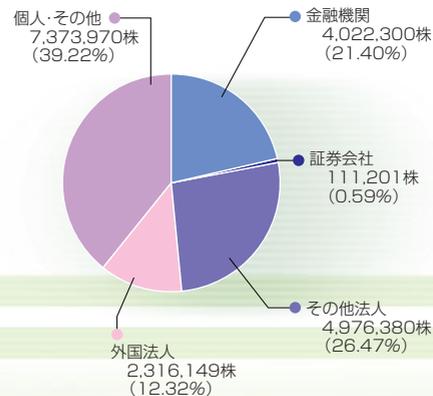
●大株主	株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1	ミツイワ株式会社	2,423,600	13.48
2	富士通株式会社	1,680,000	9.34
3	岩崎宏達	938,200	5.21
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	785,000	4.36
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	702,400	3.90
6	日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.58
7	シーイーシー従業員持株会	429,000	2.38
8	ゴールドマンサックスインターナショナル	328,900	1.82
9	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	321,800	1.79
10	モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	291,100	1.61

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式823,121株があります。

●株主数比率



●株式数比率



Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

<http://www.cec-ltd.co.jp>



トップページ



IRページ

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人
公告掲載紙	日本経済新聞
当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ http://www.cec-ltd.co.jp/ir_info/ir_index.html に掲載しております。	
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネット でも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufig.jp/daikou/	

 株式会社 **シーイーシー**

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。


古紙のリサイクル配合率100%再生紙を使用しています


地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています